

令和3年度外部経営調査の概要

1 調査の目的

令和3年度岩手県出資等法人運営評価レポートにおいて、公益社団法人岩手県農業公社に対して岩手県総務部が「取り組むべきこと」として指摘した事項に関して、将来に渡る安定的・継続的な事業運営を可能とする財務基盤の構築につながるような実効性ある計画が策定できるよう法人を支援すること。

2 調査対象法人

公益社団法人岩手県農業公社（以下「法人」という。）

3 調査項目

法人全社の財務状況及び関連項目

4 調査者

土岐経営支援事務所 中小企業診断士 土岐 徹朗

5 調査方法

『第5次経営改善実行計画』及び『令和2年度事業報告及び決算』、その他資料の閲覧と法人の常勤役員・職員と岩手県統括部署を対象としたヒアリングにより実施

6 調査期間

令和3年10月25日～令和4年3月25日

7 調査結果の概要（主な提言）

(1) 財務状況

- ア 財務状況や資金繰り状況の全社的共有と改善に向けた各部門の役割の再確認
- イ 資金繰り管理における部門間の協力体制の構築

(2) ありたい姿に向けた目標設定

- ア 部門別の収支均衡の考え方の追加
- イ 収支計画における希望目標値の設定

(3) ありたい姿を実現するための改善

- ア 改善に向けた取組状況等の公表
- イ アウトカムの指標項目の追加

8 今後の対応

今回の調査結果等を踏まえ、法人において、令和4年度に経営改善実行計画等の策定又は見直しを行う予定